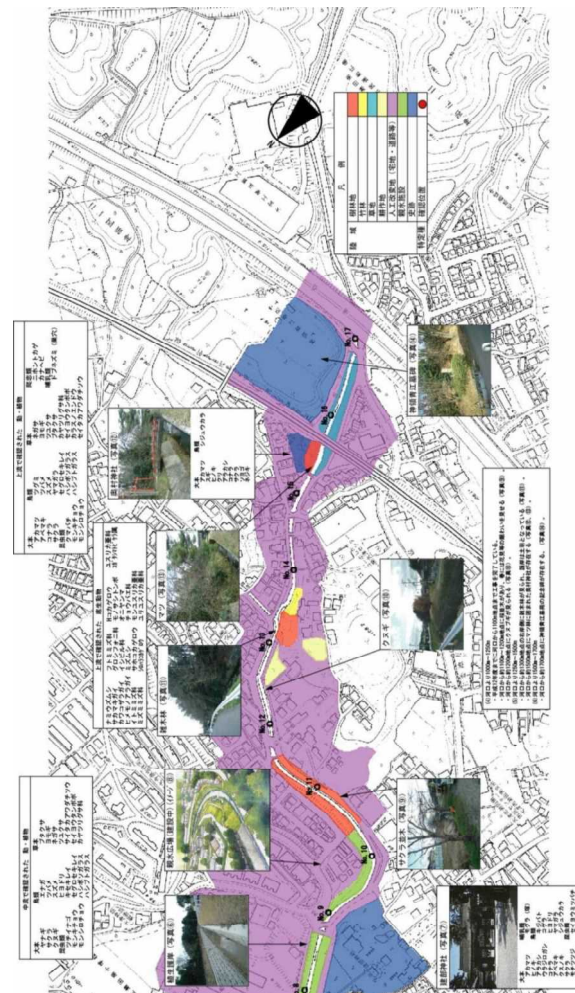


高橋川環境情報図(1/2)

【出典】《平成 17 年度 滋賀県公共事業評価監視委員会》
 《第 2 回委員会資料 参考資料 高橋川広域一般河川改修事業》
 ※調査当時の分類に応じて整理



高橋川環境情報図(2/2)

※調査当時の分類に応じて整理

河川整備計画（本文）

(2) 水質

圏域内の河川のうち、県指定に該当する「生活環境の保全に関する環境基準」による類型指定を行っている河川は、信楽川と大戸川の2河川です。

また、市指定に該当する「河川の水質汚濁に係わる環境上の基準」による類型指定を行っている河川は大石川があります。

信楽川は全域(支流河川を含む)を対象にA類型に指定されており、BOD(75%値)は基準値(BOD2mg/L以下)を満たしています。

大戸川は全域(支流河川を含む)を対象にA類型に指定されており、BOD(75%値)は基準値(BOD2mg/L以下)を満たしています。

両川とも下流部では密集市街地が形成されていますが、水質は経年的に概ね1mg/L以下程度で横ばい傾向になっており、今後も良質な水環境を維持する必要があります。

高橋川では水質の類型指定がされておらず、定期的な水質観測は行われていません。

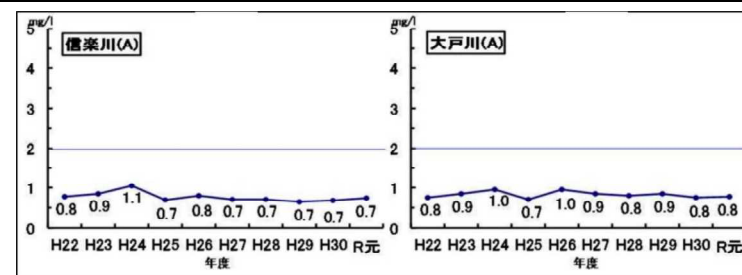
大石川はA類型に指定されており、BOD(75%値)は基準値(BOD2mg/L以下)を満たしています。

圏域の河川の水質は、下水道の普及にともない概ね良好な結果が得られており、今後とも良好な水質を維持することが望まれます。

出典・根拠

表 生活環境の保全に関する環境基準

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度(pH)	生物学的酸素要求量(BOD)	浮遊物質(SS)	溶存酸素量(DO)	大腸菌群数
A	水道2級 水産1級 水浴 及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以下	1000MPN /100mL以下



環境基準の達成状況と経年変化



圏域内河川水質調査地点図

【出典】《令和3年版 環境白書 滋賀県》

河川整備計画（本文）

(3) 水辺・河川空間利用

圏域上流部の田上山地地区、信楽地区は「上・田上・信楽県立自然公園」に指定されており、優れた山地・丘陵景観ならびに森林景観を呈し、豊かな自然に恵まれています。一方、下流部は、市街地を形成し自然が減少しています。圏域の河川は、古くから人との深い関わりを有しており、現在は、貴重なオープンスペースとしての利用や自然と触れあう空間としての役割を担っています。

大戸川の河道内は豊かな自然を有し、瀬や淵が交互に配列しており生物の生息・生育に良好な環境となっています。その環境は貴重なオープンスペースとして地域の人々の憩いの場等の役割を担うなど、身近な自然と触れ合う空間の場となっています。

高橋川においては、中流部では河川沿いに竹林、桜並木などがあり自然豊かな景観が見られます。また、近江国庁跡、建部大社などがあり歴史と関係が深いことから、橋の欄干を擬宝珠の形状をかたどるなどした周辺の景観等に配慮した整備を行っています。瀬田南小学校前、建部大社裏では、緩傾斜護岸を採用することで水辺とのふれあいの場を創出し、地域の人々の身近な自然と触れ合う憩いの場となっています。また、管理用通路(堤防)は地域の人々の散策の場としても利用されています。

出典・根拠

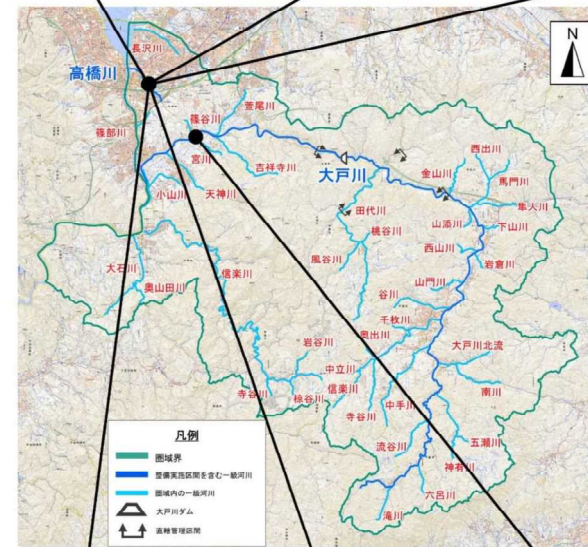
建部大社



建部大社周辺の橋の欄干



近江国庁跡



緩傾斜護岸



桜並木



大戸川河道内の瀬

水辺・河川空間の利用

【出展】《滋賀県ホームページ》

河川整備計画（本文）

1.2.4 琵琶湖・湖辺に関する現状と課題
（琵琶湖に関するこれまでの取り組み）

琵琶湖は、面積が670.25km²あり県の約1/6を占めており、その起源は約400万年前と、世界的にも非常に長い歴史を持った古い湖です。また琵琶湖は、日本の淡水魚の宝庫とも言われており、魚類だけでなく水鳥や昆虫、水生植物などの様々な生物が生息・生育し、その種類は1,000種を超えています。そのうち琵琶湖水系にしか生息しない固有種60種（亜種、変種を含む）以上が確認されており、平成5年には湿地生態系保護のためのラムサール条約（国際湿地条約）の登録湿地に指定されました。

琵琶湖周辺地域では古来より度々洪水や渇水に悩まされ、さらに市街地化や工業化の進展により、自然環境や生活環境の悪化も深刻化していました。我が国の高度経済成長を背景にした下流京阪神地域の水需要の急激な増大により琵琶湖の重要性が高まる中、「琵琶湖の自然環境の保全と汚濁した水質の回復を図りつつ、その水資源の利用と関係住民の福祉とをあわせて増進し、近畿圏の健全な発展に寄与する」ことを目的として、昭和47年に「琵琶湖総合開発計画」が策定されました。

当該計画に基づく総合開発事業では、琵琶湖の水質や恵まれた自然環境を守るための「保全対策」、淀川および琵琶湖周辺の洪水被害を解消するための「治水対策」、水資源の有効利用を図る「利水対策」を3つの柱として、水資源開発公社（当時、現：水資源機構）により40m³/sの水資源開発および湖岸堤、瀬田川浚渫、内水排除施設などの整備を行う「琵琶湖開発事業」と、国・県・市町などにより河川、下水道、水道、土地改良、造林、林道、道路、農業集落排水処理施設の整備などを行う「地域開発事業」が実施され、事業は25年の歳月をかけ、平成9年3月に終了しました。

この事業により、琵琶湖流域のみならず琵琶湖・淀川流域全体において社会資本の充実をもたらすとともに、湖岸堤や内水排除施設の建設などによって琵琶湖の洪水被害は減少しました。さらに、種々の水位低下対策などにより渇水時においても大きな被害が生じなくなるなど、流域の治水・利水環境は大幅に向上し、水質保全においても、下水道整備、し尿処理施設整備などにより流入汚濁負荷量が大きく削減されました。

しかしながら、土地利用や産業活動の変遷、生活様式の変化などにより、琵琶湖を取り巻く状況は依然として厳しく、水質の保全、水源の涵養、自然的環境・景観の保全などが緊急の課題となり、平成12年に県民総ぐるみによる琵琶湖保全の指針である琵琶湖総合保全整備計画「マザーレイク21計画」¹を策定し、琵琶湖の総合保全の取組を進めてきました。平成27年には「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が公布・施行され、琵琶湖が国民的資産であると位置づけられたことを受け、滋賀県では「琵琶湖保全再生施策に関する計画」（琵琶湖保全再生計画）²を策定しました。水質保全対策を計画的・総合的に推進することを目的として定めた「琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」³とともに、水質保全や湖辺の保全をはじめ健全な琵琶湖の保全に向けた対策を実施しています

出典・根拠



取組の方向性

【出典】《『滋賀の環境2021（令和3年版環境白書）P16』》

河川整備計画（本文）	出典・根拠
<p>1 マザーレイク 21 計画 マザーレイク 21 計画は、平成 9 年度から 2 箇年にわたり、琵琶湖およびその周辺地域を 21 世紀に向けた湖沼保全のモデルとすべく、環境庁、国土庁、農林水産省、林野庁、厚生省および建設省の 6 省庁が共同で実施した「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」を踏まえた、県民総ぐるみによる琵琶湖総合保全の指針として県が計画を定めたものです。平成 23 年度からの第 2 期計画期間に合わせ、平成 23 年 10 月に改定を行いました。令和 2 年度に「琵琶湖保全再生計画」の第 1 期と「マザーレイク 21 計画」の計画期間が終期を迎えるのを機に、行政の施策については琵琶湖保全再生計画（第 2 期）に一元化されました。</p> <p>2 琵琶湖保全再生施策に関する計画（琵琶湖保全再生計画） 多様化する琵琶湖の課題に対応するためには、法の制定が必要であるとの機運が高まり、議員立法に向けた取組が進められた結果、平成 27 年 9 月 16 日に、「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が国会で全会一致により成立し、同年 9 月 28 日に施行されました。これを受けて、国は、平成 28 年 4 月 21 日に基本方針を策定し、県は、この基本方針を拘束して、法第 3 条による法定計画である「琵琶湖保全再生施策に関する計画」を平成 29 年 3 月に策定しました。令和 3 年度からの第 2 期計画期間に合わせ、令和 3 年 3 月に改定を行いました。</p> <p>3 琵琶湖に係る湖沼水質保全計画 湖沼の水質保全対策を計画的・総合的に推進することを目的として、国において昭和 59 年に湖沼水質保全特別措置法（湖沼法）が制定され、琵琶湖は、昭和 60 年に湖沼法に基づく指定湖沼の指定を受けました。滋賀県および京都府は昭和 61 年度以降 5 年を計画期間とする「琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」を策定し、総合的な水質保全施策を実施してきており、令和 3 年度からの第 8 期計画を令和 4 年 3 月に策定し、8 期計画に定める対策を実施中です。</p>	

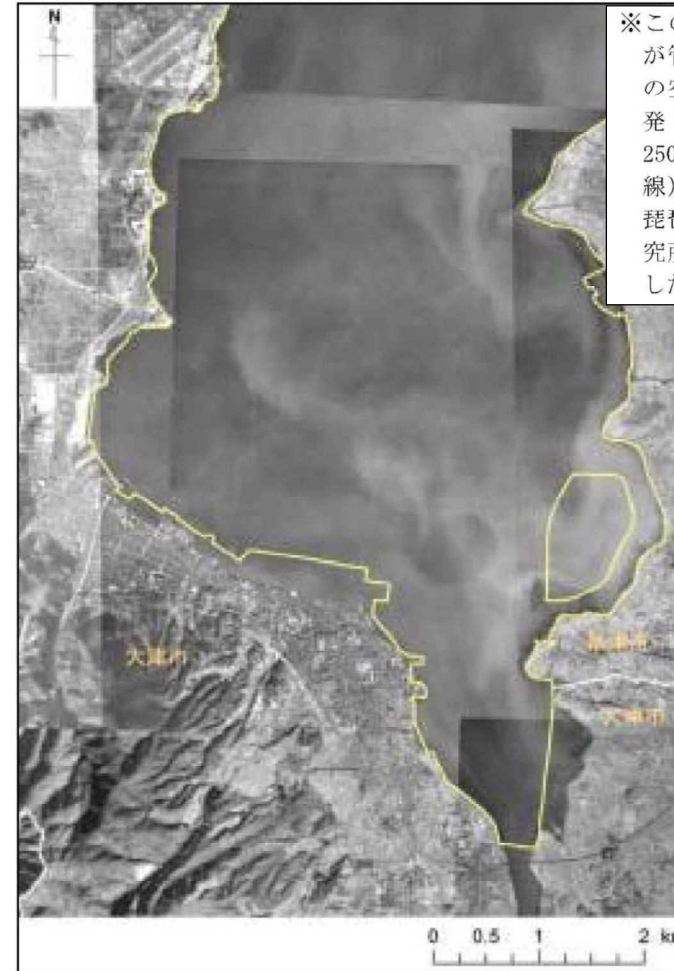
河川整備計画（本文）

（湖辺の現状と課題）

湖辺域の沈水植物帯、ヨシ群落、河畔林などは、湖国らしい個性豊かな郷土の原風景であると同時に、魚類・鳥類の生息場所、湖岸の侵食防止、水質保全など多様な機能を有しており、豊かな生物相を育み、琵琶湖の環境保全に大きな役割を果たしています。県では、平成4年3月からヨシ群落保全条例（滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例）によりヨシ原の多様な働きを見直し保全することにしました。

琵琶湖の湖辺域では、私たちの暮らしや産業活動から排出される環境負荷や埋め立て、内湖の干拓、湖岸や河川の人工護岸化、圃場整備などによる水路形状や上地区画の変化などによって、砂浜、内湖、沈水植物帯、ヨシ群落、河畔林などが消滅あるいは減少し、良好な生物の生息・生育環境の消失、分断、孤立化により琵琶湖の固有種を含む在来種の生息種数や個体数の減少、および侵略性の高い外来種の増加が見られます。このようなことから、琵琶湖が本来持っている自然豊かな湖辺を取り戻すことで、湖沼生態系を健全な形で維持、復元することが求められています。

出典・根拠



※この図は国土地理院が管理する米軍撮影の空中写真及び同院発行の数値地図25000（行政界・海岸線）を用いて滋賀県琵琶湖・環境科学研究所センターが作成したものです。

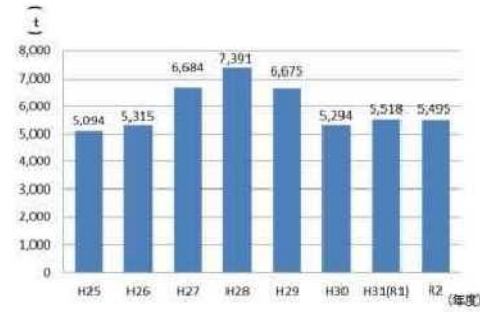
湖岸の変遷
（航空写真はS20頃、黄色の線はH12の琵琶湖岸）
【出典】《大津市水環境基本計画 改訂版 P11》

河川整備計画（本文）

一方、近年、琵琶湖（特に南湖）において沈水植物（水草）の異常繁茂が恒常化し、湖岸沿いでは抽水植物で特定外来生物のオオバナミズキンバイ（生態系被害防止外来種リスト：緊急対策外来種）が急拡大し、琵琶湖本来の生態系が大きく変貌して、人間活動に対しても様々な悪影響が発生しています。これら水生植物の異常繁茂による漁業障害、航行障害、生活環境、湖沼環境への悪影響を早急に軽減するために、水草の適正な管理が求められています。

出典・根拠

◆琵琶湖の刈取り除去量



※表層刈取り・根こそぎ除去の合計



水草の刈取

【出典】《滋賀の環境 2021（令和3年版環境白書）P32》

河川整備計画（本文）

出典・根拠

2. 河川整備計画の目標に関する事項

2.1 計画対象期間、計画対象河川

河川整備計画の対象期間は概ね20年間とします。

また、対象とする河川は、直轄管理区間を除き琵琶湖を含む圏域内の全ての一級河川（44河川）とします。そのうち大戸川、高橋川は、計画的に河川の整備を図る区間として、“整備実施区間”、“整備時期検討区間”を設定し、整備を推進します。なお、これらの区間は、優先的に整備する河川のランク付け(滋賀県中長期整備実施河川の検討)の結果を踏まえて設定しています。

- ・ 整備実施区間：整備計画期間中に整備を実施する区間
- ・ 整備時期検討区間：整備の実施時期を検討する区間

「滋賀県中長期整備実施河川の検討」における河川のランク分け

河川ランク	河川名
Aランク河川	大戸川
Bランク河川	高橋川

Aランク河川：緊急性の観点から整備実施を必要とする河川

Bランク河川：緊急性の観点からはAランクの次に整備実施を必要とする河川

本計画は、令和4年度の社会状況・自然環境、および河道状況等に基づき策定するものであり、今後これらの状況の変化や新たな知見、技術の進歩等により適宜見直しを行うものとします。

滋賀県では、河川の大きさ、想定氾濫区域内の人口や面積、資産といった指標を総合的に判断して、洪水防御の長期的な河川の整備目標を定めています。

これまででも、県は、河川の整備を進めてきましたが、依然として県内の多くの河川の治水安全度は低い状況にあります。長期的な河川の整備目標を達成するためには、相当の時間と事業費を要します。

このため、県土全体の治水安全度の均衡に配慮しつつ、効率的・効果的に事業効果を発現させるため、河川の整備は段階的に整備することとしています。

具体的には、下表のとおり、河川ごとに「長期的な河川の整備目標」を定めるとともに、「当面の整備目標」を定めています。本河川整備計画では、当面の整備目標の達成に向けた具体的な整備内容を記載しています。

滋賀県中長期整備実施河川の検討から抜粋（平成20年10月）

【Aランク河川:新規河川】

管内	河川名	概ねの流域面積(km ²)	整備済み区間又は目標とする流下能力を有する一連区間の概要	概ね今後20年間の整備を想定する区間					長期的な整備目標
				起点	終点	延長の目安(km)	概ねの現況安全度	当面の整備整備目標	
大津	大戸川	-	無	大津市黒津	大津市中野	5.2 ※ ¹	1/5	戦後最大相当 ※ ²	1/100 ※ ³

※ 当初計画では、下流区間のL=3.8kmを整備実施区間としていましたが、当該区間の事業進捗および淀川水系河川整備計画（変更）において大戸川ダム本体工事の実施が位置付けられたことを受け、新たに上流区間のL=2.2kmを整備実施区間に位置付けることとしました。

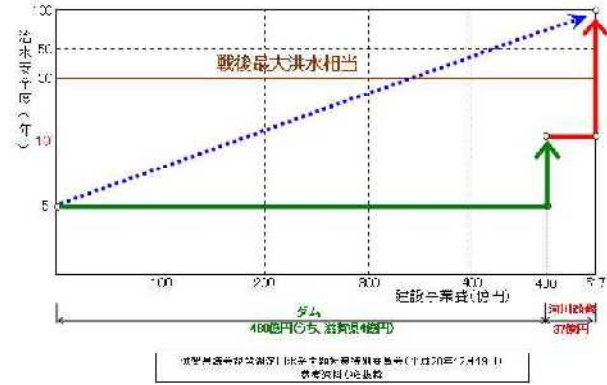
【Bランク河川】

管内	河川名	概ねの流域面積(km ²)	整備済み区間又は目標とする流下能力を有する一連区間の概要	概ね今後20年間の整備を想定する区間					長期的な整備目標
				起点	終点	延長の目安(km)	概ねの現況安全度	当面の整備整備目標	
大津	高橋川	-	河口から概ね1.1km	大津市神領2丁目	大津市神領2丁目	0.2	1/10	1/50 (密集市街地) ※ ⁴	1/50

※ 高橋川については、小規模で、計画川幅が比較的小さいことから、施工性や河道の安定を考慮し長期的な整備（1/50）を整備目標としています。

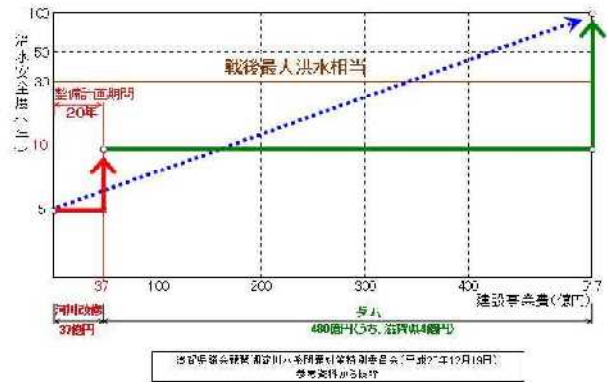
滋賀県議会琵琶湖淀川水系問題対策特別委員会（平成20年12月19日）参考資料から抜粋
 「大戸川下流区間における整備順序の考え方」

大戸川ダム先行時の安全度向上イメージ



河川改修を先行し治水安全度の早期向上を図ります。

大戸川河川改修(550m³/s)先行時の安全度向上イメージ



※事業費は平成20年12月時点の数値です。

河川整備計画（本文）

出典・根拠

2.2 計画の目標

2.2.1 洪水による災害の発生防止または軽減に関する事項

本計画における河川整備の目標は、流域面積 50km²以上の河川は戦後最大相当の洪水を、50km²未満の河川は 10 年に 1 回程度の降雨により予想される洪水を安全に流下させることを目指しますが、財政状況や様々な社会状況・自然環境などを考慮して目標規模を設定します。


整備は万一氾濫した場合の被害の大きさや改修後の社会基盤の整備や生活環境の変化等により、求められる治水安全度などを総合的に考え合わせ、緊急度の高い河川を対象として、本川と支川のバランスを考慮の上、計画的に進めていきます。

近年、全国各地で大雨による災害が激甚化・頻発化しており、今後も気候変動の影響により降水量が増大することが懸念されています。このような状況を踏まえ、国土交通省では平成 30 年 4 月に有識者からなる「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」を設置し、令和元年 10 月には提言が公表されました。また、令和 2 年 7 月には、国の社会資本整備審議会において「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について」の答申がなされ、気候変動による降雨量の増加を考慮した目標に見直すことや流域治水への転換が示されました。本県では、これらの提言や答申などを踏まえ、令和 4 年 10 月に「県管理河川における気候変動を踏まえた治水計画のあり方」を取りまとめました。本計画における河川整備の目標については、この方針に従うこととします。

超過洪水に対しては、人命被害の回避を第一の目標とし、滋賀県流域治水基本方針や滋賀県流域治水の推進に関する条例¹等との整合を図りながら、避難対策の充実や安全な住まい方への誘導など、氾濫原での被害を最小化するための「しがの流域治水」を関係機関と連携して計画的に取り組んでいます。また、国においても、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、令和 2 年度に河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策である「流域治水」へ転換し、集水域と河川区域、氾濫域を含めて一つの流域と捉え、地域の特性に応じハード・ソフト一体で多層的に治水を進めることとしております。整備の途上段階や河川整備計画の目標が達成された場合においても、気候変動による水災害の激甚化・頻発化によって計画規模を上回る洪水が発生する恐れがあるため、流域における雨水貯留対策の強化や水防災に対応したまちづくりとの連携など、国の流域治水の制度も活用することで、「しがの流域治水」をより一層推進してまいります。

¹ 滋賀県流域治水基本方針（平成 24 年 3 月策定）、滋賀県流域治水の推進に関する条例（平成 26 年 3 月公布）
流域治水とは、①どのような洪水にあっても人命が失われることを避け（最優先）、②生活再建が困難となる被害を避けることを目的として、自助・共助・公助が一休となって、川の中の対策に加えて川の外の対策を総合的に進めていく治水のことです。（※流域治水基本方針 P1 より引用）

県管理河川における気候変動を踏まえた治水計画のあり方 R4.10 滋賀県土木交通部流域政策局



	滋賀県降雨強度式により外力を設定している河川	当該流域の降雨特性を考慮して外力を設定している河川		
治水計画における気候変動に伴う外力評価の考え方	現行の降雨強度式から算定される外力は、分析の結果、気候変動に伴う降雨量の増分を包含していることから、気候変動考慮後も、 現行の降雨強度式から算定される外力を用いる。	気候変動考慮後は、 県内の 2℃上昇時の降雨量変化倍率（1.1倍）を用いて気候変動に伴う外力を算定 する。 ※下流に直轄区間が存在する河川（大戸川、野洲川）については、同区間の考え方と整合を図る ■暫定規模（整備計画レベル） 【戦後最大実績洪水を採用している河川】 2010年までの代表洪水の降雨波形を降雨量変化倍率で引き延ばした波型、もしくは2011年以降の代表洪水の降雨波形から算定されるピーク流量を算定し、それらを比較検討のうえ、整備計画流量を算定【戦後最大実績洪水を採用している河川】 2010年までの雨量標本を用いた水文統計解析により確率雨量を算定し、これに降雨量変化倍率を乗じたものを気候変動考慮後の計画降雨量として整備計画流量を算定 ■計画規模（基本方針レベル） 2010年までの雨量標本を用いた水文統計解析により確率雨量を算定し、これに降雨量変化倍率を乗じたものを気候変動考慮後の計画降雨量として基本高水と計画高水を算定		
気候変動を踏まえた治水計画見直しの考え方	上記により、気候変動に伴う治水計画の見直しは 行う必要はない。	新規に治水計画を立案する河川 気候変動を踏まえた治水計画を 立案 する。	暫定整備完了の目途が立っている河川 気候変動を踏まえた治水計画に 見直す 。	暫定整備中の河川 まずは、現行の河川整備計画に位置付けているメニューの整備を加速させ、当該河川全体の暫定整備が完了した段階で、気候変動を踏まえた治水計画に見直すこととする。 ただし、気候変動を踏まえた治水計画を検討し、その結果、 できるだけ手戻りのない整備が可能であれば、整備計画変更のタイミングでの計画への位置付けを考えていく。
備考	比較的流域面積の小さい県内の多くの一級河川	大戸川※	芹川	野洲川、日野川、余呉川、姉川・高時川、天野川、安曇川、石田川

※図が計画している大戸川タムの上流区間

- 全国的に豪雨が激甚化・頻発化しており、今後も気候変動の影響で更に激化していくことが懸念されている中、国の技術検討会や社会資本整備審議会では、治水計画について、過去の降雨実績に基づくものから、気候変動の影響を考慮したものに見直していくべきとの提言や答申が示されました。
- これらの提言や答申等を踏まえ、本県では学識者の意見も聴きながら検討を進め、令和 4 年 10 月に、気候変動を踏まえた治水計画に関する県としての方針を示した「県管理河川における気候変動を踏まえた治水計画のあり方」を策定しました。
- 今後、河川整備計画の見直しを検討するにあたっては、この方針に従うこととします。

滋賀県流域治水基本方針（平成24年3月策定）

—水害から命を守る総合的な治水を目指して—

1. 流域治水の概念

・どのような洪水にあっても、①人命が失われることを避け（最優先）、②生活再建が困難となる被害を避けることを目的として、自助・共助・公助が一体となって川の中の対策に加えて川の外の対策を総合的に進めていく治水

2. 滋賀県流域治水基本方針の位置づけ

・「川の中の対策」に関する諸計画に基づき着実に実施すべき治水施設の整備に関する事項に加えて、「川の外の対策」として実施すべき事項について、基本的方向を示す

滋賀県流域治水の推進に関する条例（平成26年3月公布）



【出典】《リーフレット 4つの対策で総合的に命を守る「流域治水条例」》

気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について 答申 概要資料 令和2年7月 社会資本整備審議会

「流域治水」の施策のイメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

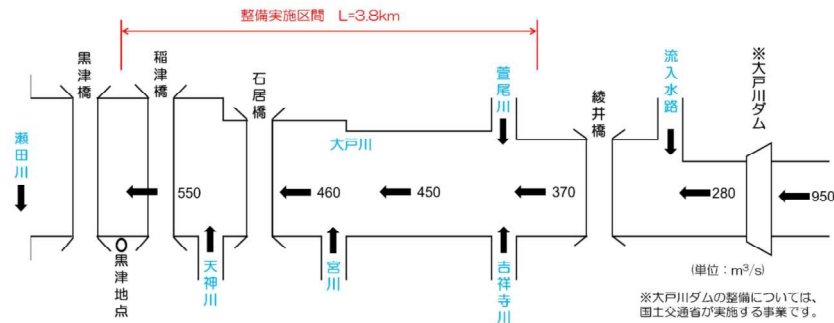
<p>① 氾濫をできるだけ防ぐ</p> <p>集水域 （雨水貯留機能の拡大） 雨水貯留浸透施設の整備、 田んぼやため池等の高度利用 ⇒ 県・市、企業、住民</p>	<p>② 被害対象を減少させるための対策</p> <p>（リスクの低いエリアへ誘導・住まい方の工夫） 土地利用規制、誘導、移転促進 不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討 ⇒ 市、企業、住民</p>	<p>③ 被害の軽減・早期復旧・復興</p> <p>集水域/氾濫域 （氾濫範囲を減らす） 二線堤の整備、自然堤防の保全 ⇒ 国・県・市</p>
<p>（流水の貯留） 河川区域 利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用 ⇒ 国・県・市/利水者</p> <p>土地利用と一体となった治水機能の向上 ⇒ 国・県・市</p> <p>（持続可能な河道の流下能力の維持・向上） 河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備 ⇒ 国・県・市</p>	<p>利水ダムの活用 治水ダムの再生 治水地 移転 土砂・洪水の補足 田んぼ等高度利用 二線堤整備 貯留施設整備 堤防強化 氾濫域 河川区域</p> <p>（氾濫水を減らす） 河川区域 「粘り強い堤防」を旨とした堤防強化等 ⇒ 国・県</p>	<p>（土地のリスク情報の充実） 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階型水害リスク情報を発信 ⇒ 国・県</p> <p>（避難体制を強化する） 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握 ⇒ 国・県・市</p> <p>（経済被害の最小化） 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定 ⇒ 企業、住民</p> <p>（住まい方の工夫） 不動産取引時の水害リスク情報提供、金融機関を通じた浸水対策の促進 ⇒ 企業、住民</p> <p>（被災自治体の支援体制充実） 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化 ⇒ 国・企業</p>

河川整備計画（本文）

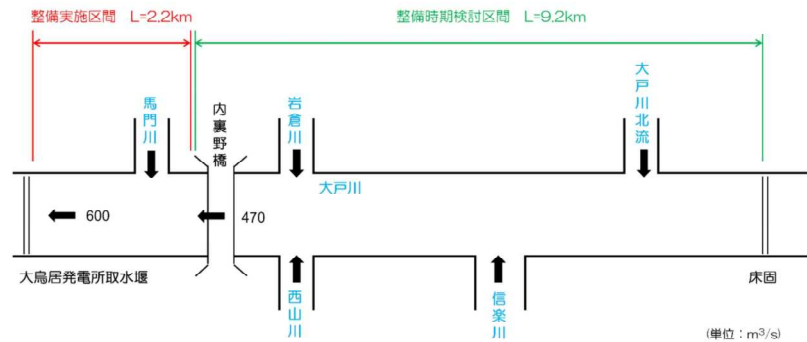
大戸川下流区間は、将来計画（河道（550m³/s：黒津地点）および大戸川ダム⁵）との整合を図り、黒津地点で概ね10年に1回程度の降雨により予想される洪水を安全に流下できるよう段階的に整備を行います。計画高水流量は、黒津地点で550m³/sとします。

大戸川上流区間は、気候変動後（2℃上昇時）の状況においても昭和57年台風10号の洪水を安全に流下させることができるよう整備を行います。計画高水流量は、馬門川合流後において600m³/sとします。

●大戸川下流区間



●大戸川上流区間



大戸川の計画流量配分図

⁵ 大戸川ダムの整備については、国土交通省が実施する事業です。

出典・根拠

【大戸川下流区間】

- 河川改修（県事業）と大戸川ダム建設（国事業）により、1/100を目指します。
- 河川改修（県事業）のみが完成すると、概ね1/10の降雨により予想される洪水を安全に流下させることが可能となります。

【大戸川上流区間】

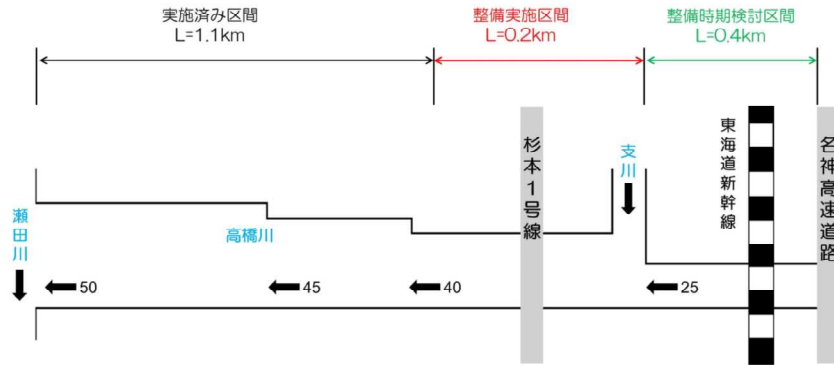
- 大戸川上流区間については、今回新規に計画を策定することから、「県管理河川における気候変動を踏まえた治水計画のあり方 R4.10」で定めた方針に基づき、気候変動に伴う降雨量の増分を見込んだ整備目標とします。
- 具体的には、気候変動後（2℃上昇時）においても、昭和57年台風10号洪水（概ね1/30）^{*}を安全に流下させることができるよう整備を行います。

^{*} 県内における治水安全度のバランスを踏まえ、昭和57年台風10号洪水を整備計画の目標に設定

河川整備計画（本文）

高橋川は、周辺の土地利用状況や施工性を考慮し、50年に1回程度の降雨により予想される洪水を安全に流下できるように整備を行います。計画高水流量は、瀬田川合流点で50m³/sとします。

なお、全ての河川において、橋梁や横断工作物などの重要構造物の施工にあたって、関係機関などと協議、調整を図り、将来計画に手戻りがないよう実施します。



高橋川の計画流量配分図

出典・根拠

河川整備計画（本文）	出典・根拠
<p>2.2.2 河川の適正な利用および流水の正常な機能の維持に関する事項</p> <p>圏域内の河川は、密集市街地を流下する河川を除き、農業用水等として広く利用されている他、生物の貴重な生息・生育環境となっています。</p> <p>このため、将来にわたり健全な河川水の利用や生物の生息・生育環境が保全されるよう、それぞれの河川における水管理の現状を踏まえ、利水者および地域住民の協力を得ながら引き続き適正な水管理に努めます。</p> <p>また、河川流況の的確な把握に努め、流域における適切な水利用に向けた取り組みを推進します。</p> <p>2.2.3 河川環境の整備と保全に関する事項</p> <p>圏域内の河川は豊かな自然に恵まれ、魚類、鳥類、昆虫類等、多くの生物の良好な生息・生育環境が見られます。豊かな自然と共生し多様な生物が生息・生育する川をめざし、上流から下流にかけての連続した河川環境の保全、生物が生息・生育する環境の確保、健全な水循環の確保に努めます。このことから、河川の工事に際しては河道状況や流域の特性に応じて、自然の営力により、それぞれの川が本来有すべき河原、瀬・淵、多様な水際などの川相が形成・維持される河道が創出できるように努めます。</p> <p>人々の暮らしにとって、水辺や河川空間は、自然に触れあえる身近な場であり、豊かな自然環境や歴史的背景のもと、安らぎやうおいが感じられる空間、自然体験や学習の場となるなど重要な役割を果たしており、このような周辺環境に十分配慮した河川空間の整備・保全に努めます。</p> <p>河川環境の整備に際しては、淀川水系河川環境管理基本計画と滋賀県が進める「琵琶湖保全再生施策に関する計画」（琵琶湖保全再生計画）との整合を図るとともに、滋賀県が学識経験者等に委嘱している生物環境アドバイザーや地域住民等の意見・助言を得て進めます。</p> <p>また、国が進める「流域治水」では、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラを推進することとしており、本県においても、国や都道府県の事例等も参考にしながら、自然環境と調和した持続可能な滋賀県を実現するグリーンインフラについて、積極的に導入を図ります。</p> <p>2.2.4 琵琶湖の保全に関する事項</p> <p>豊かな自然生態系の中で、多様な生物の営みによって、四季折々に美しい固有の景観を見せる琵琶湖のあるべき姿として位置づけ、自然的環境・景観保全対策に取り組むこととしています。</p>	<p>1.2 淡海の川づくりのめざすべき姿</p> <p>このような状況を踏まえ、今後、淡海の川づくりの一端を担う河川管理者は、以下を目標とすることとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>“流域の特性に応じた適切な治水安全度を確保すること”とあわせて、 “かつて2次的自然状態の河川環境が有していた機能を保全・再生”する。</p> </div> <p>具体的には、“計画高水流量をより安全に流下させる河積”をもち、かつ、“自然の営力により、それぞれの川が本来有すべき河原、瀬・淵、多様な水際などの川相が形成・維持される河道”を実現できる河道計画を立案するよう努めなければならない。</p> <p>近年では、河川環境の再生技術の進展に伴い、十分ではないもののある程度の知見が蓄積されつつある。また、直轄管理河川では、綿密な調査や検討を経て河川改修が実施されているが、予算規模に限られている県管理の中小河川では同レベルの検討はできない状況にある。しかし、人々の生活の身近にあって、人為的行為の影響を敏感に受けてきた中小河川においてこそ、再生が強く望まれているという現実もある。</p> <p>そこで本手引きでは、これまで蓄積された河川環境の再生ための知見を最大限活用することに念頭に、中小河川における治水・河川環境の区別のない具体的な河道計画の手法を述べていく。</p> <p>【出典】《設計便覧（案）第2編河川編の運用事項（平成19年12月）滋賀県土木交通部》、《第3編計画第2章河道計画 1.2 淡海の川づくりのめざすべき姿（P3）》</p>

河川整備計画（本文）

2.3 整備実施区間、整備時期検討区間

「洪水による災害の発生防止または軽減に関する事項(2.2.1)」に従い、近年において家屋の浸水被害が発生した河川や想定される氾濫原において、宅地・工場など市街化が進んでいる河川、または地域の幹川として重要な河川のうち、次の河川の区間を“整備実施区間”、“整備時期検討区間”とします。

- ・整備実施区間は、整備計画期間中に整備を実施します。
- ・整備時期検討区間は、整備の実施時期を検討します。

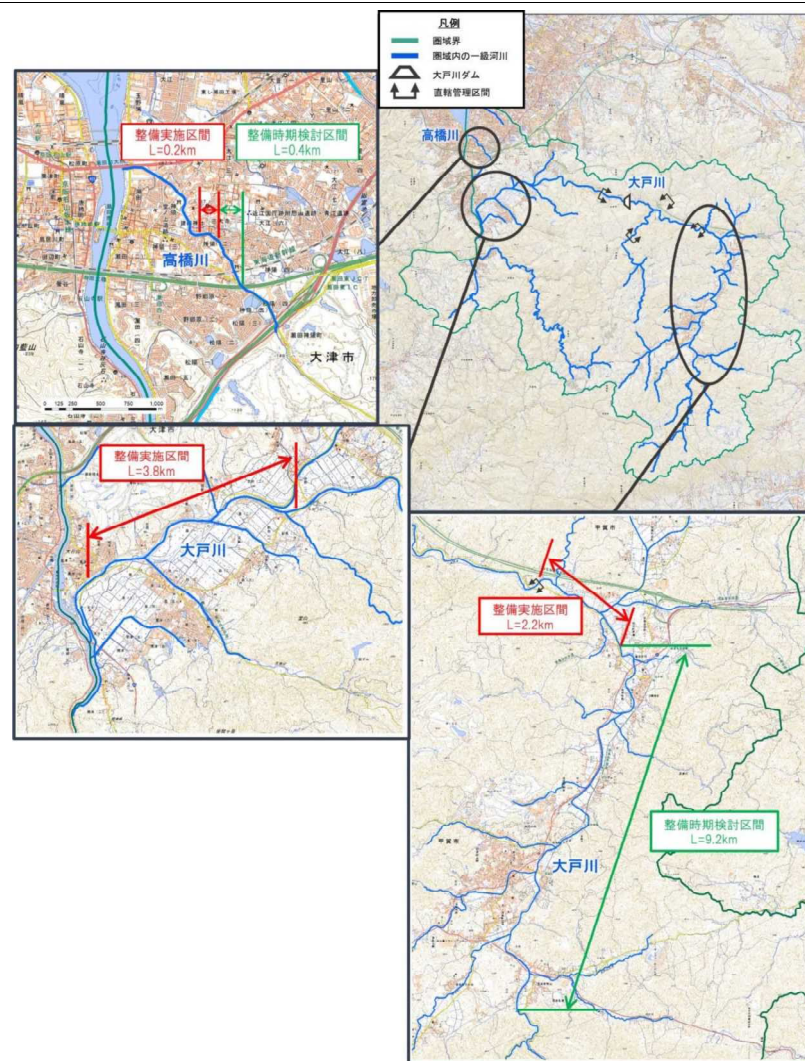
整備実施区間・整備時期検討区間

河川名	区間（起点から終点）		延長 (km)
大戸川 下流区間	整備実施区間	稲津橋下流(大津市黒津 5 丁目)から荒戸橋下流(大津市上田上新免町)	3.8
大戸川 上流区間	整備実施区間	大鳥居発電所取水堰(甲賀市信楽町黄瀬)から内裏野橋(甲賀市信楽町黄瀬)	2.2
	整備時期検討区間	内裏野橋(甲賀市信楽町黄瀬)から床固(甲賀市信楽町神山)	9.2
高橋川	整備実施区間	建部大社上流(大津市神領 2 丁目)から高橋川支川合流点(大津市神領 2 丁目)	0.2
	整備時期検討区間	高橋川支川合流点(大津市神領 2 丁目)から名神高速道路交差地点(大津市神領 2 丁目)	0.4

なお、局所的に流下能力が不足している箇所（河川）については、必要に応じて河積の拡大などを実施します。

また、洪水による被害の防止の観点から必要となる河川の維持管理については、圏域内の全ての一級河川を対象に緊急性の高い箇所から順次計画的に実施します。

出典・根拠



整備実施区間・整備時期検討区間

3. 河川整備の実施に関する事項

3.1 河川工事の目的、種類および施工場所

河川整備は、「洪水による災害の発生の防止または軽減に関する事項(2.2.1)」に従いつつ、「河川の適正な利用および流水の正常な機能の維持に関する事項(2.2.2)」および「河川環境の整備と保全に関する事項(2.2.3)」を踏まえて実施します。

河川の工事に際しては、河道状況や流域の特性に応じて、自然の管力により、それぞれの川が本来有するべき河原、瀬・淵、多様な水際などの川相が形成・維持される河道の創出や、上下流における連続性の確保ができるように努めます。なお、掘削に伴う発生土や伐採した樹木などは、再利用に努めるなど適切に処理します。

以下に各河川の概要、平面図、横断面図を示します。

3.1.1 大戸川

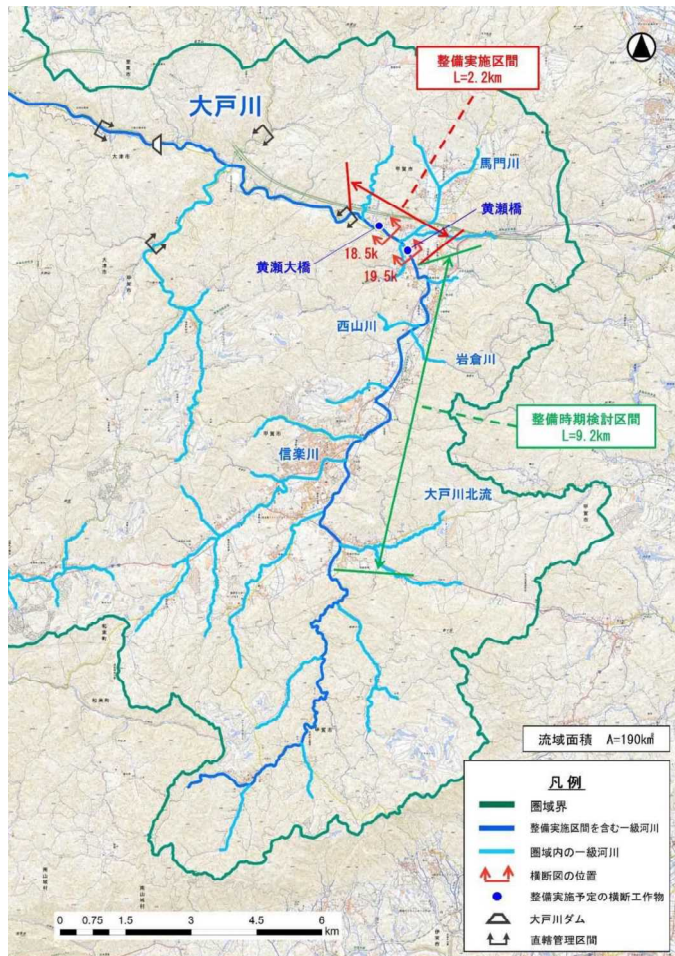
大戸川の河川改修では、下流区間は河床の切り下げや引堤、堤防の高上げ等、上流区間は河床の切り下げや拡幅、堤防の高上げ等により河積の拡大を行います。また、河床切り下げに伴う護岸工や床止工の改築、橋梁の補強等も行います。その際には、河川の連続性に配慮し、瀬・淵など変化に富んだ河道が維持され、アユ等の魚類をはじめ、多くの生物が生息・生育できるような多様な流れを有する環境の保全・再生に努め、整備を進めていきます。



大戸川下区間域平面図

河川整備計画（本文）

出典・根拠



大戸川上流区間平面図

河川整備計画（本文）

出典・根拠

●石居橋上流（河口から2.0km地点）

【改修前】



【改修後】



注：築堤・掘削の形状は状況により変更することがあります。

●荒戸橋下流（河口から4.6km地点）

【改修前】



【改修後】



注：築堤、護岸の形式・形状は状況により変更することがあります。

大戸川下流区間横断面図

河川整備計画（本文）

出典・根拠

●黄瀬大橋上流（河口から 18.5km 地点）

【改修前】

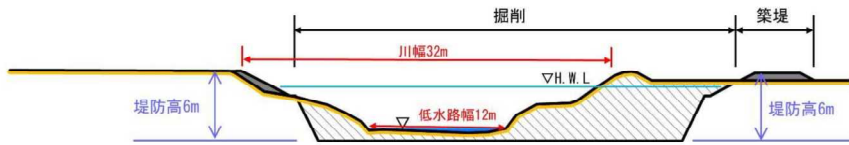


【改修後】



●黄瀬橋上流（河口から 19.5km 地点）

【改修前】

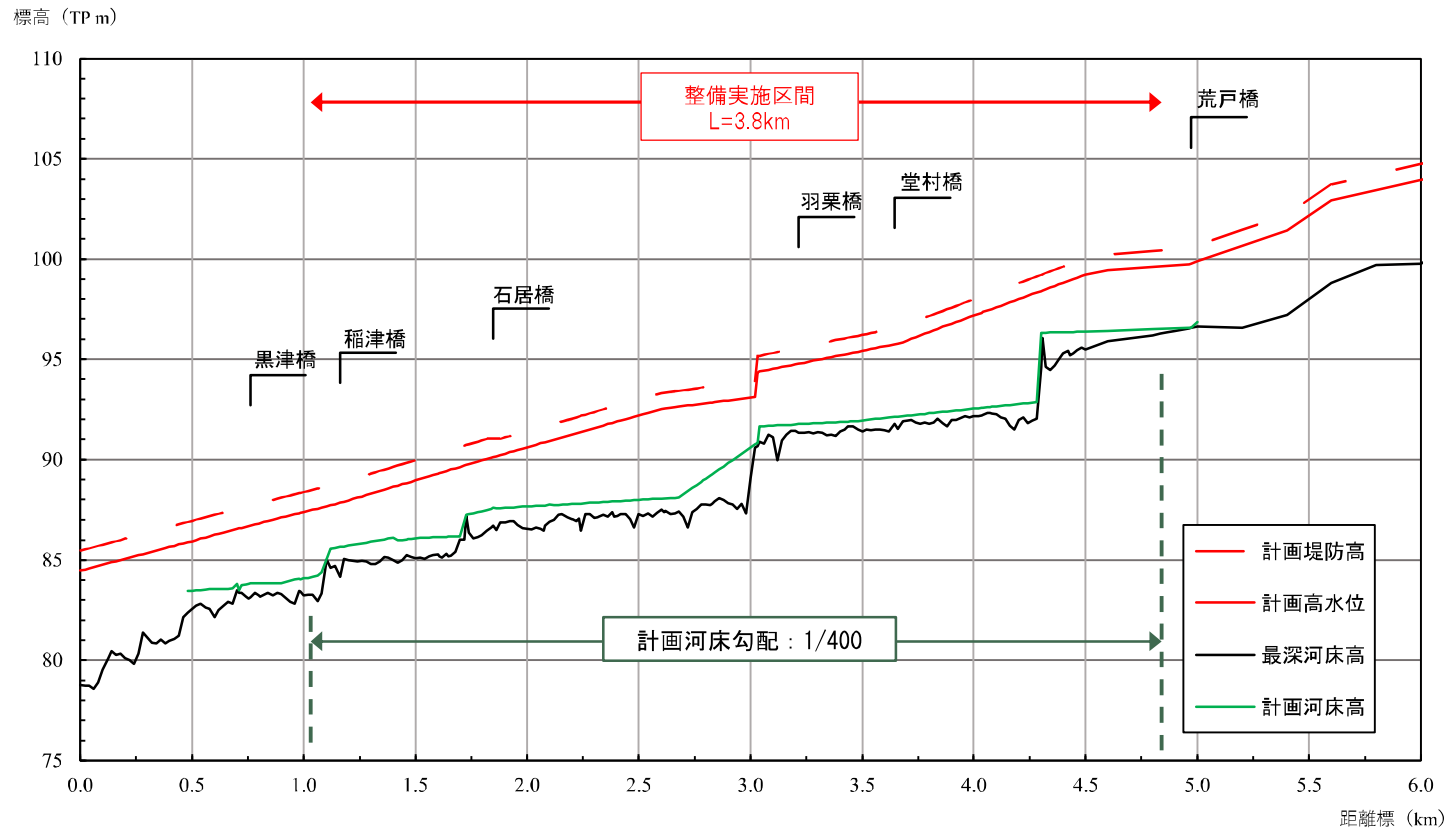


【改修後】



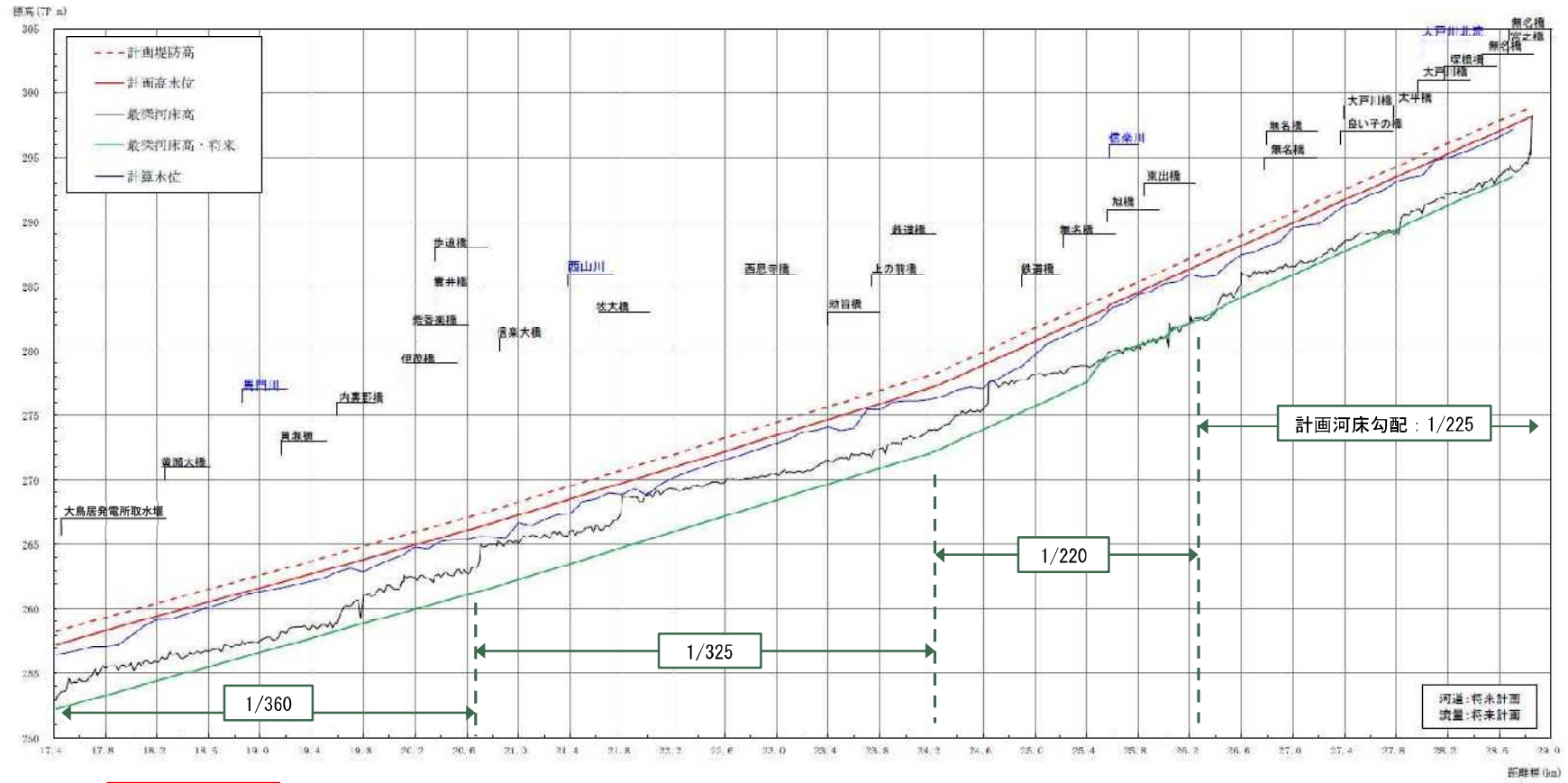
大戸川上流区間横断面図

出典・根拠



大戸川下流区間縦断面図

出典・根拠



整備実施区間 L=2.2km (red arrow pointing left from 20.6 to 18.4 km)

整備時期検討区間 L=9.2km (green arrow pointing right from 20.6 to 29.8 km)

大戸川上流区間縦断面図

河川整備計画（本文）

出典・根拠

3.1.2 高橋川

高橋川の河川改修では、河道掘削による河積の拡大や河川の平地化(天井川の解消)を行い、治水安全度の向上を図ります。その際には、親水性に配慮するとともに、沿線の土地利用と一体となった整備に努めます。

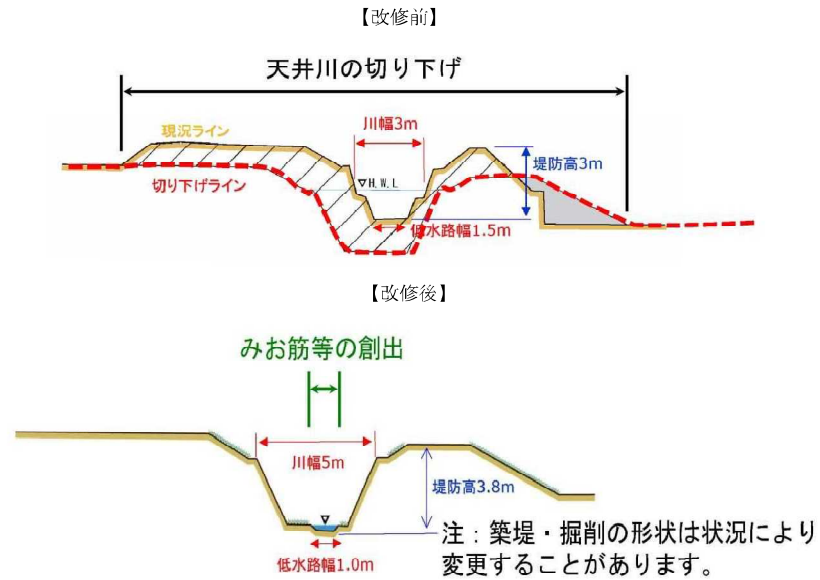


高橋川平面図

河川整備計画（本文）

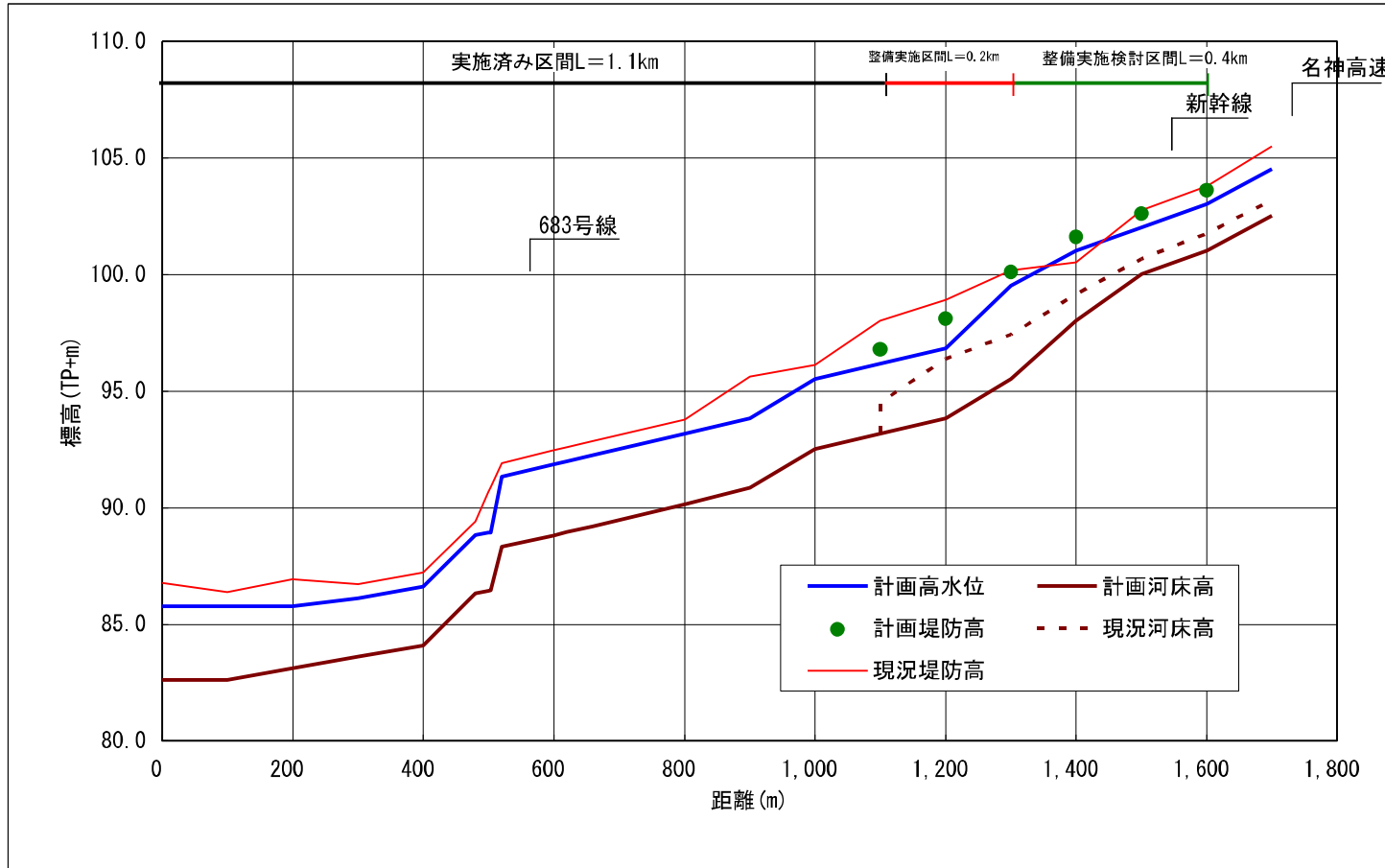
出典・根拠

●杉本1号橋下流（河口から約1.2km）



高橋川横断面図

出典・根拠



高橋川縦断面図

【出典】《平成 10・11 年度 第 H19-11GH19-14 号 高橋川広域河川改修調査設計委託業務(河川整備計画) 報告書 平成 12 年 3 月 (滋賀県大津土木事務所 日本工営株式会社)》

河川整備計画（本文）

3.2 河川の維持の目的、種類および施工場所

3.2.1 河川の維持の目的

圏域内の琵琶湖を含む全ての一級河川（44 河川）において、洪水による被害の軽減、河川の適正な利用、流水の正常な機能の維持および河川環境の整備と保全がなされるように、行政と地域住民等の連携を図りながら、各河川の特徴を踏まえ総合的に河川の維持管理を行います。その際、治水、利水、環境の面から河川を維持していくことで、地域住民等が安心やうらおいを感じ続けることができるように配慮します。また、生物の生息・生育環境や良好な景観を保全しながら、自然を楽しむことができる河川空間の利用を促進していきます。

3.2.2 河川の維持の種類および施工場所

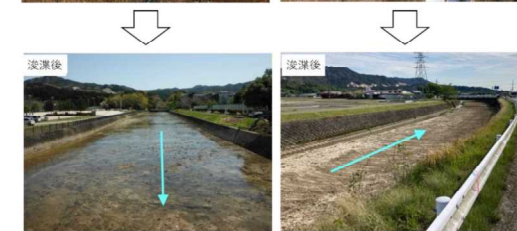
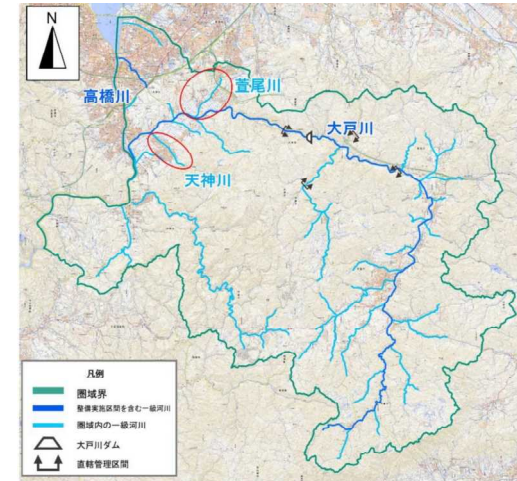
圏域内の一級河川を適切に管理していくため、地域住民との協働のもと、河川における取排水、流域の汚濁負荷や河川水量の変化に伴う水質変化、生物の生息・生育状況等の河川環境管理に関する基本的事項の実態把握に努め、以下の各項目について必要な対策に努めます。

なお、河川の維持にかかる項目の中で、特に、洪水による被害の防止の観点から実施する樹木伐採、堆積土砂の除去、護岸補修等の対策については、地域住民の生命と財産を守るため、緊急性の高い箇所から順次計画的に実施します。

また、豊かな自然環境や美しい河川景観、憩いやふれあいの場としての河川空間など良好な河川環境を保全し、次の世代へと引き継いでいくためには、地域住民と協働して河川の維持管理を行うことが重要です。このため、草刈りやゴミの除去、川ざらえ、河畔林管理など地域住民等が主体的に行う活動に対して、積極的に支援します。

さらに、令和4年3月に策定した「大津土木事務所管内河川維持管理計画(案)」「甲賀土木事務所管内河川維持管理計画(案)」に基づき、河川管理施設や河川の状態、周辺の状態に対応した、河川の維持管理を行うことにより、河川を適切な状態に保全・回復させるように努めます。

出典・根拠



令和2年度完了 令和3年度完了

河川の維持に関する取組①

河川整備計画（本文）

（河川管理施設の維持管理）

圏域内の一級河川において、堤防、護岸等の河川管理施設の機能を十分に発揮させるために、河川管理施設の点検により施設の老朽化や不具合等を早期に発見して機能の低下防止に努めます。さらに、地域住民組織等との連携のもと、所定の流下能力が確保できるよう、適切な維持管理等に努めます。合わせて、河川巡視を円滑に行うための管理用通路の確保や、背後地の状況を踏まえ、越水対策にも資する堤防幅の確保、堤防天端の舗装なども必要に応じて検討します。

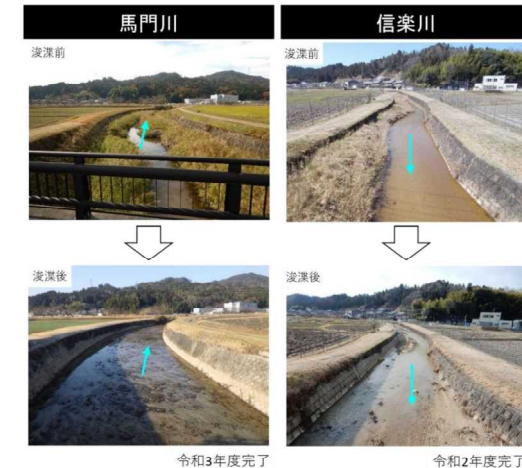
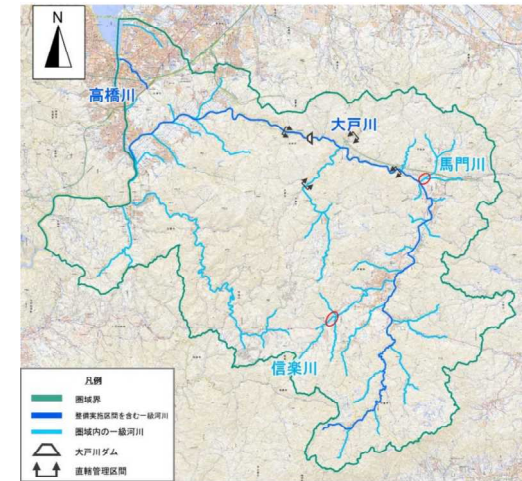
また、圏域に現存する河川の築堤区間において、破堤による壊滅的被害を防ぐため、現に出水時において漏水などの現象が確認された箇所、破堤の危険性を認知した箇所等については、基本断面形状を確保しつつ、堤防の侵食対策や浸透対策を実施します。なお、その優先順位については背後地の利用状況等を勘案し決定することとし、対策工法を検討する際には、地下水への影響、周辺地域の水利用、自然生態系、親水性等に配慮します。

（河床の維持管理）

圏域内の一級河川において、河川の流下能力の確保や河川管理施設の機能に影響を与えないように調査・検討を加え、河床の維持管理に努めます。その際に、地域住民や学識経験者の意見を参考にし、生物環境等にも配慮していきます。

掘削により生じた建設発生土は、他事業への有効利用に努めます。

出典・根拠



河川の維持に関する取組②

河川整備計画（本文）

（河川環境の保全）

圏域内の一級河川において、住民が河川に親しみ、憩いやふれあいの場となるような河川環境の保全に、広く地域住民と行政が協働して取り組めるよう努めます。また、草刈りやゴミの除去についても住民と行政の協働による啓発や収集活動による適正な管理に努めます。さらに、学校教育等と連携し、子供達が河川での自然学習を通じて環境について学習し、積極的に環境保全に取り組んでいきます。また、地域住民などが親しめる河川空間を創出するため、河川環境の整備に努めます。

長い年月を経て刻々と変わりゆく河川の自然環境を知ることは、その維持に必要不可欠な事項であり、生物調査を含む環境調査の実施を検討します。その際には、関係機関や地域住民と協力して行い、できる限りその情報を公開していくように努めます。

河道内樹林は、生態系の保全など良好な河川環境の形成に重要な役割を果たしています。そのため、治水・上河川管理に支障が生じた場合や、外来種対策の必要が生じた場合については、有識者・地域住民等の意見を参考に伐採などを検討します。

（河川占用および許可工作物の設置等への許可・対応）

河川の占用および新たな工作物の設置ならびに施設の改築等については、本整備計画ならびに他の河川利用と整合を図りつつ、治水・利水・環境の視点から支障をきたさない範囲で基準を満たしたものを許可します。また、地域の再生や水辺の賑わい創出のため、地域ぐるみでの取り組みとして合意形成された河川敷地の利用計画がある場合は、「河川空間のオープン化」の制度の利用も含め、自治体等関係機関、地域住民、利用者等の意見を十分に聴いて判断するものとします。

許可工作物の維持管理に関する指導・監督については、河川の許可工作物として堰および橋梁などが設置されており、これら工作物について河川管理上において支障となることが予想される場合は、施設管理者に速やかに点検・修理等の実施についての指導・監督を行います。また、河川工事実施の際には、施設の占用者と十分協議し、必要な対策を講じていきます。

さらに、河川利用を妨げる不法投棄・不法占用等については、必要に応じて流域自治体や関係機関と連携し、監督処分を含めて指導・管理の徹底を図ります。

（流水の管理）

圏域内の一級河川において、現在生息する水生生物が持続的に生存可能な水質も含め、将来にわたり安定した河川水による良好な河川環境が維持されるよう、河川管理者、利水者および地域住民などが協働して取り組みます。また、水源として森林を保全する種々の取り組みについて支援していきます。さらに、様々な機会をとらえて水利用の節約や工業用水のリサイクルの推進等の家庭・企業および農家への啓発を行い、地域レベルでの水循環の回復を促進します。

流域全体で、将来に渡り健全な水質・水量が維持されるよう、今後とも地域住民や関係市、利水者と連携して適切な水管理・水利用を図っていきます。

出典・根拠

表 各河川の類型と基準点

分類	河川名	類型	基準点
瀬田川流入	大戸川上	A	大鳥居発電所放流口より下流 20m地点
	大戸川下	A	稲津橋
	信楽川上	A	加河川との合流点
	信楽川下	A	瀬田川との合流点より上流 50m地点



写真 親水公園と散策道路の整備（高橋川）



大戸川左岸（里1丁目）



大戸川左岸（堂2丁目）

写真 住民と協働した河川環境の保全（草刈り）

河川整備計画（本文）

3.3 その他河川の整備を総合的に行うために必要な事項

3.3.1 河川への流出量の抑制

公園やグラウンド、道路、公共施設等の管理者は、雨水の貯留および地下浸透に努めます。農林業関係者が、森林や農地の適正な保全管理に努めることができるよう、関係市町と連携して支援を行います。そのことにより、流域全体での雨水貯留機能・浸透機能を維持向上させ、洪水の急激な流出を緩和し河川・水路への負荷を軽減します。

また、都市計画法等に基づく開発行為の許可に関して、開発に対する雨水排水計画基準や開発指導要綱を設け、下流河川・水路の流下能力が不足する場合に、開発者に対して流出抑制施設の設置を指導するとともに、開発区域からの流出抑制を適正に図るため、適宜、開発行為に関する技術基準等の見直しを行います。

3.3.2 総合的な土砂管理に向けて

圏域の河川上流部（田上山地地区と信楽地区の大部分）は花崗岩地帯を形成しており、花崗岩の風化や古くからの森林伐採などと合わさって、上流からの土砂流出に苦しめられる中、砂防えん堤の整備・植林等を進めたことより、近年では土砂流出は抑制されつつあります。

しかし、流域全体での土砂移動に関しては、解明されていないことが数多くあります。このため、個々の河川における課題（土砂の堆積、河岸の洗掘など）の状況に応じて、山地から河道、河口域への連続した土砂移動の把握や、実現可能な対策を、長期的課題として検討します。

特に、大戸川では堆積土砂の定点観測を行い、特定の場所で定期的に土砂除去を行うことにより、広範囲の環境改変を伴わない土砂管理を図ります。

3.3.3 川に関わり、川に親しむ地域社会の形成

河川の豊かな自然環境を保全し、次の世代へと引き継いでいくためには、地域住民の理解と協力が不可欠です。このためには、人々が川に関わり川に親しむことによって、地域社会と川との日常的な繋がりを深めていくことが必要であり、次のような事項の推進に努めます。

- (1) 川づくり・流域づくりを進めている地域活動および学校教育等との連携を図り、河川愛護月間等における行事や河川に関する広報活動を通じて、河川愛護の普及・啓発に努めます。
- (2) 河川の整備・保全・維持については、河川に関する情報を広く積極的に提供し、地域住民等とのコミュニケーションの充実を図り、官民一体となった河川管理ができるよう努めます。
- (3) 川の施設を拠点とした地域活動団体などと連携し、地域住民などにふれあい、学ぶ場、機会の創出を行っていくことにより、地域等に親しまれる川づくりに努めます。
- (4) 古くからの川と地域住民との繋がり、川にまつわる地域文化が今後も継承されるよう協力していきます。
- (5) 河川環境のモニタリングを地域住民と協力して行うとともに、その情報を公開していくよう努めます。
- (6) 上記のような地域社会と川との日常的な繋がりを深めるための取り組みを通じて、地域の中での川や湖を守る活動を支援します。

3.3.4 水量・水質等の把握

河川の適正な流水管理を行うため、継続的な雨量、水量、水質等の把握に努めます。また、この際、河川管理者の観測データのみを利用するのではなく、より広範なデータの収集に努めます。

出典・根拠



写真 第1回 高橋川川づくり懇談会



写真 第1回 淡海の川づくり検討委員会

表 過去の川づくり会議および
淡海の川づくり検討委員会の開催状況

【大戸川】		
大戸川地元説明会	第1回	平成23年2月17日
	第2回	平成23年2月18日
	第3回	平成23年2月24日
	第4回	平成23年2月25日
淡海の川づくり検討委員会	第1回	平成23年3月23日
	第2回	平成23年9月16日
【高橋川】		
高橋川川づくり懇談会	第1回	平成15年3月9日
淡海の川づくり検討委員会	第1回	平成15年11月26日
高橋川部会	第2回	平成16年1月16日
高橋川河川改修説明会	第1回	平成23年2月23日
淡海の川づくり検討委員会	第1回	平成23年3月23日
	第2回	平成23年9月16日

表 大津土木事務所管内の河川愛護団体

1	龍門町農業組合
2	大石川を美しくする会
3	瀬田川リハビリ隊
4	田上の河川を美しくする会
5	堂町地域の大戸川を美しくする会
6	新免の河川を美しくする会
7	大戸川河川愛護
8	牧町の河川を美しくする会
9	中野輪中堤を守る会
10	平野町自治会

【出典】《滋賀県ホームページ》

河川整備計画（本文）

4. 超過洪水等の被害を最小化するために必要な事項

4.1 平常時における関係機関の連携

河川管理者、関係機関（防災部局・都市計画部局等）、関係市等と連携し、超過洪水時の被害を最小化するために必要な対策を総合的・継続的に検討し、実施します。

4.2 洪水時の連携の強化

洪水時の連携を強化するため、「平常時の備え」と「緊急時の体制」について対策に取り組めます。

「平常時の備え」については、雨量観測所および水位観測所、河川防災カメラで観測した雨量や水位、河川のカメラ画像などの防災情報を「滋賀県土木防災情報システム」を用いて、関係市や機関、地域住民などに提供しています。今後、これらの防災情報を安定的に提供するため、設備の適切な維持管理に努めます。

「緊急時の体制」については、彦根地方気象台などから水防活動に関する気象予報警報の通知があった場合、県庁に水防本部を設置すると同時に水防体制に入るものとします。水防体制下では降雨状況、河川水位などの監視を行うとともに、雨量・河川水位の状況などから河川パトロールが必要であると判断した場合には速やかに現地確認などで情報収集を行い、水防活動に必要な情報を関係市や機関に連絡するなどして、水防活動や避難行動を支援します。また、土砂災害に関する防災情報を把握し、効果的に提供するとともに、関係市や機関と連携して土砂災害による被害軽減に努めます。

4.3 水防、避難体制の強化

毎年出水期前には水防活動が的確に行えるよう、重要水防区域などを圏域内の市と共に見直すとともに、水衝部など氾濫の危険性の高い地点を重点的に、市と合同によるパトロールを行います。設置している水防倉庫には水防活動に必要な資器材を備蓄し、常に点検確認を行い、必要量を確保します。

大川については、万 氾濫などが生じた場合でも、被害をできるだけ少なくするため、事前に地域住民の方に対して河川の氾濫などに関する情報を提供するソフト面での対策として、平成 31 年 3 月には「河川整備の目標とする降雨」と「想定し得る最大規模の降雨」を対象にした大戸川洪水浸水想定区域図を公表しました。

また、市が実施する避難場所・危険箇所などを明示したハザードマップ・防災マップの作成・公表、地域住民へのより効果的な周知を積極的に支援します。合わせて、降雨・水位情報、過去の災害状況などの提供を通じて、避難行動開始の判断などを支援します。

出典・根拠



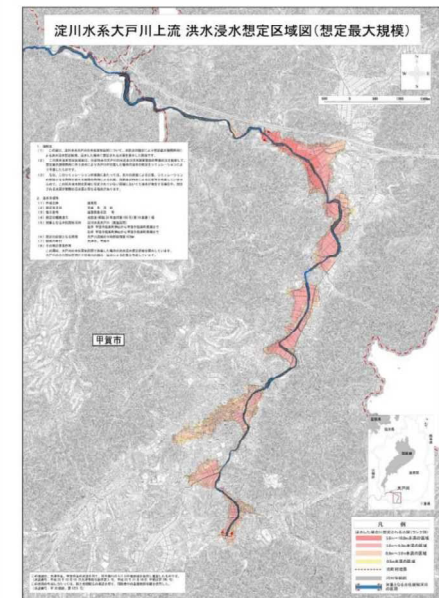
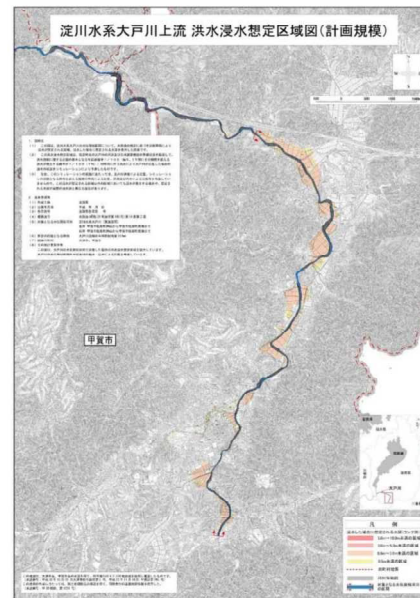
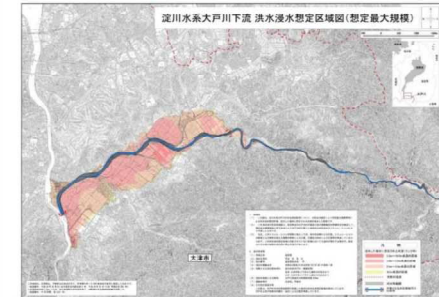
水位情報などの提供（滋賀県土木防災情報システム）
【出典】《滋賀県ホームページ》



瀬田川地域安全協議会（令和 4 年 5 月 24 日）

計画規模

想定最大規模



大戸川浸水想定区域図

河川整備計画（本文）

4.4 水害に強いまちづくり

本圏域には、超過洪水が生じた場合に、将来にわたり壊滅的な被害が想定される氾濫原があります。たとえば、高橋川の氾濫原では、国道1号、県道近江八幡大津線などの交通幹線、住宅地や工場が集積しています。また、大戸川では田上盆地の区間では流入支川を含めて天井川の様相を呈し、ひとたび氾濫すると大きな洪水被害が生じる恐れがあります。

人的被害や生活再建が困難となる深刻な資産被害が想定される地域においては、土地利用の動向等を勘案して、関係機関との連携・協働により、水害リスクの周知に努めます。また、水害に備えた土地利用、宅地嵩上げや建築物の耐水化などによる安全な住まい方への誘導、浸水時の交通規制・避難誘導等を検討します。

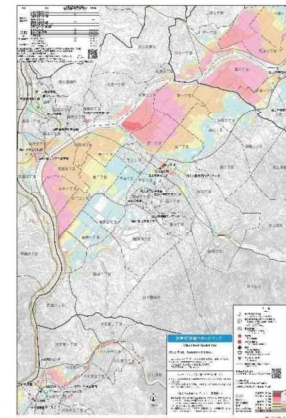
(1) 既に市街化が進行している箇所あるいは市街化が確実な箇所

確実な避難行動の確保を重点的に図るとともに、関係住民および関係市の合意のもと要請がある場合に、既設道路等を活用した二線堤や輪中堤・宅地嵩上げ等により浸水を回避するための対策の実施を検討します。

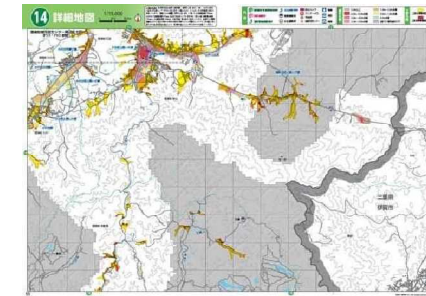
(2) 市街化が進行していない箇所

深刻な資産被害が想定される区域の市街化をできるだけ回避するため、関係機関と連携し、土地利用の規制を検討します。

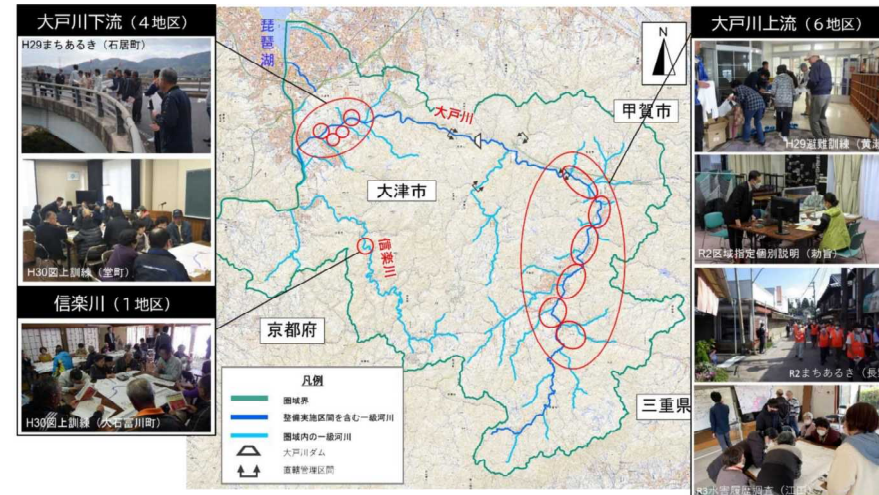
出典・根拠



大津市水害ハザードマップ（田上学区）
【出典】《大津市ホームページ》



甲賀市ハザードマップ（信楽地域南東部）
【出典】《甲賀市防災マップ2022 保存版》



圏域内での取り組み状況

河川整備計画（本文）

4.5 地域防災力の向上

過去の水害の歴史を記録保存し、次の世代へ継承するよう努めます。また、本整備計画に基づく河川改修により「全ての水害がなくなるわけではない」ということを地域住民、関係機関に広く啓発するよう努めます。さらに、インターネット等を活用して、圏域内の氾濫特性を示す浸水想定区域図や地先の安全度マップ⁶（浸水深、流体力、被害発生確率など）や河川の流下能力、堤防点検結果を流域住民に提供し、水害に対する意識の高揚を図ります。

また、「水防訓練」や県および市の水防関係の初任者を対象に水防意識の高揚と水防工法の習得を目指した「水防研修会」を実施します。県と市の間の情報伝達訓練等を行うことにより、平常時から水防体制の円滑な運営に努めます。

⁶ 地先の安全度マップ
河川だけでなく身近な水路の氾濫などを想定した、人びとの暮らしの舞台である流域内の各地点の安全度を示す図面のこと。

出典・根拠



写真 滋賀県水防訓練の状況



写真 水防研修会の状況

河川整備計画（本文）

4.6 超過洪水時の減災に効果のある河川管理施設の整備・保全

大戸川、高橋川をはじめとする圏域内の築堤河川のうち、破堤が生じた場合に壊滅的な被害が想定され、かつ、当面の間、下流リスクとの関係等から築堤が制限されたり平地河川化など抜本的な破堤回避対策の実施が困難な区間については、被害を極力軽減するため、堤防の侵食対策や浸透対策にあわせて堤防天端の舗装など越水にも資する対策や、水害防備林、霞堤等の整備・保全など堤防強化以外の減災対策も必要に応じて検討し実施します。

なお、流況や堤防の形状、背後地の利用状況等から、越水が生じる想定頻度や破堤時の被害の大きさを勘案し、差し迫った危険性が予見される箇所から優先的に対策を検討・実施していきます。

「滋賀県中長期整備実施河川の検討」におけるTランク河川

河川ランク	河川名
Tランク	大戸川・高橋川

Tランク河川：堤防の質的強化や氾濫流制御を図る河川

出典・根拠

Tランク河川一覧（案）

管内	河川名
大津	吾妻川
	大宮川
	際川
	大戸川
南郷	大堂川
	草津川
	高橋川
	藤ノ木川
南郷	真野川
	家棟川（大津）
	狼川
	北川
	草津川（再掲）
	光善寺川
	金勝川
	十禰寺川
	菖浦谷川
	童子川
中ノ池川	
栗山川	
美濃郷川	
家棟川（野州）	
山田川	

管内	河川名
甲賀	大砂川（吉永）
	落合川
	高田砂川
	家棟川（甲西）
東近江	由良谷川
	東川
	愛知川
	惣四郎川
	祖父川
	日野川
	蛇砂川
湖東	法教寺川
	犬上川
	宇曾川
	小野川
	芹川
早川	
左金川	

管内	河川名
長浜	姉川
	高時川
	草野川
	天野川
	田川
木之本	日光寺川
	政所川
	赤川
	大川
高島	高時川（再掲）
	余呉川
	安曇川
	安曇川北流
	鴨川
八田川	
百瀬川	

55河川

◎本表は管内毎に五十音順に並べたもので優先順位を示すものではありません。今後順次堤防点検を進め、調査・検討を踏まえて優先度を決め、対策を進めるものとします。
今後、データの蓄積に伴い、見直すことがあります。

大戸川：信楽・大津圏域対象河川

Tランク河川：堤防の質的強化やはらん流制御を図る河川
【出典】《滋賀県中長期整備実施河川の検討『河川の選定結果』平成20年10月》

5. 附則資料 信楽・大津圏域圏域位置図（対象河川および整備区間）

